

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第107期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って おりません。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 五味 正毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	49,395,532	52,767,949	53,963,117	58,100,228	62,477,000
経常利益 (千円)	448,256	1,224,948	869,253	1,048,746	993,545
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	79,171	612,229	453,958	632,750	523,583
包括利益 (千円)	163,202	391,684	748,723	1,133,442	1,014,717
純資産額 (千円)	10,902,725	11,190,846	11,825,523	12,809,089	13,714,340
総資産額 (千円)	38,071,831	38,230,484	42,167,452	44,212,030	46,312,546
1株当たり純資産額 (円)	7,887.31	8,100.14	8,569.63	9,325.21	9,993.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.86	447.41	331.76	462.42	382.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.0	27.8	28.9	29.5
自己資本利益率 (%)	0.7	5.6	4.0	5.2	4.0
株価収益率 (倍)	51.9	8.2	11.7	7.1	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,412,416	2,617,022	1,287,172	2,208,131	2,024,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,098,936	1,110,978	2,469,082	1,420,369	2,842,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,993	1,225,797	961,716	448,704	695,853
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,781,625	3,058,448	2,770,937	3,169,473	3,139,980
従業員数 (人)	3,659	3,724	3,754	3,733	3,737
[外、平均臨時雇用者数]	[1,362]	[1,389]	[1,457]	[1,539]	[1,681]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	32,735,455	35,963,447	38,217,608	40,871,644	43,861,943
経常利益 (千円)	364,086	908,926	649,518	729,509	433,466
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	390,112	374,882	246,657	413,821	96,417
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	1,383,310	1,383,310	1,383,310	1,383,310	1,383,310
純資産額 (千円)	9,257,678	9,507,730	9,686,238	9,982,460	9,981,171
総資産額 (千円)	32,938,517	32,920,990	36,002,318	37,583,475	38,216,754
1株当たり純資産額 (円)	6,765.33	6,948.12	7,078.81	7,295.29	7,294.35
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	285.08	273.96	180.26	302.42	70.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	28.9	26.9	26.6	26.1
自己資本利益率 (%)	-	4.0	2.6	4.2	1.0
株価収益率 (倍)	-	13.5	21.5	10.9	48.0
配当性向 (%)	-	29.2	44.4	26.5	113.5
従業員数 (人)	727	786	837	871	894
[外、平均臨時雇用者数]	[1,001]	[982]	[1,077]	[1,138]	[1,290]
株主総利回り (%)	98.7	123.4	131.9	116.2	121.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	3,240	6,660	5,260	3,805	3,495
最低株価 (円)	2,810	2,871	3,480	3,250	3,125

(注) 1. 第104期、第105期、第106期および第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1944年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
1945年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
1948年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
1951年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
1956年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
1962年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
1966年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（1969年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
1970年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
1972年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、1973年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
1973年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
1973年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
1973年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
1980年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
1983年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
1987年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
1987年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
1988年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
1988年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
1989年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
1990年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
1990年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
1992年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.を設立
1992年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.を設立
1993年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
1993年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
1994年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年9月	LOGITEM VIETNAM CORP.を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2とに分社化
1998年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
1998年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
2000年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
2001年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
2003年3月	本社においてISO14001の認証を取得
2003年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
2003年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
2004年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
2004年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
2005年9月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
2005年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
2006年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
2006年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
2007年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
2007年6月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
2007年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
2008年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
2008年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社の株式市場が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に変更となる
2012年1月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
2012年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式市場が東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に変更となる
2013年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.との合併により、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.を設立
2015年4月	ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫運営を目的として、川崎汽船株式会社および株式会社海外需要開拓支援機構との共同出資により、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを設立し、2016年7月に事業開始
2016年6月	カンボジアにおける物流事業および旅客自動車運送事業等を目的として、LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立
2016年10月	中部地区における経営資源の一元管理を目的として、角谷運送株式会社を吸収合併
2017年11月	タイにおける事業全般の強化を目的として、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO.,LTD.を設立
2017年11月	ベトナム北部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.を設立し、2018年1月に事業開始
2017年12月	ベトナム南部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.を設立し、2018年1月に事業開始

年月	事項
2019年3月	LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2の会社清算手続きが終了、同社の事業はLOGITEM VIETNAM CORP.が実質的に承継
2019年11月	洛基泰姆(上海)倉庫有限公司の会社清算が終了、同社の事業は洛基泰姆(上海)物流有限公司が実質的に承継
2021年5月	LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1の会社清算手続きが終了、同社の事業はLOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.および LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD. が実質的に承継
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、当社の株式上場市場が東京証券取引所スタンダード市場に変更となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナムコーポレーション（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

(2) センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナムコーポレーション（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

(3) アセット事業

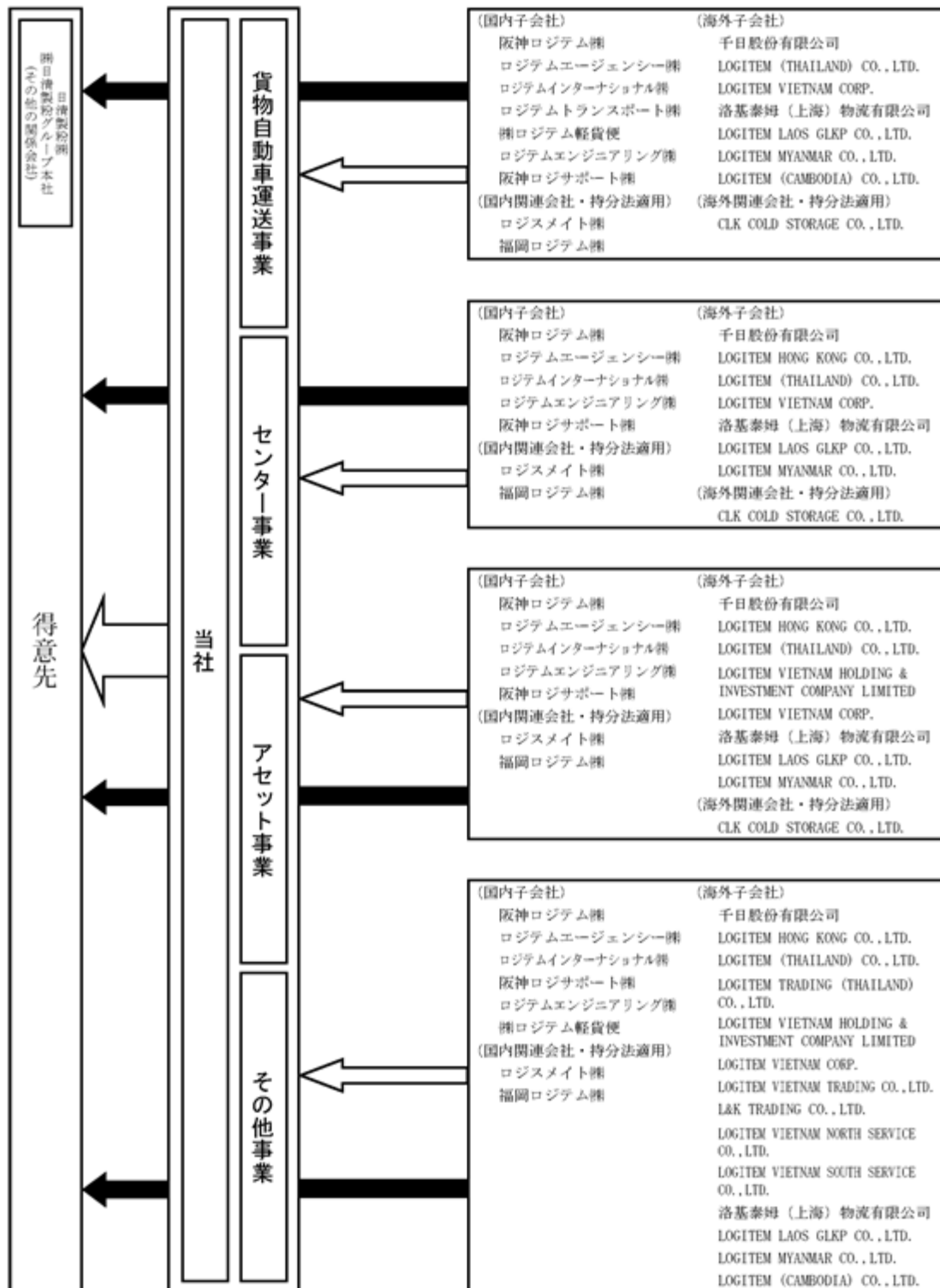
顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、倉庫配送センターなどの不動産賃貸借を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナムコーポレーション（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

(4) その他事業

上記3事業に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、当社のほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムエンジニアリング株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムノースサービス（LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.）、ロジテムベトナムサウスサービス（LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.）およびロジテムミャンマー（LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.）は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
阪神ロジサポート㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国新北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	4,150千HK ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (95.2)
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク都	50,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (71.0)
LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国バンコク都	2,020千 バーツ	その他事業	49.0 [51.0]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	447,008 百万VND	アセット事業 その他事業	100.0 (14.4)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	412,155 百万VND	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	10,315 百万VND	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	12,100 百万VND	その他事業	100.0
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	11,350 百万VND	その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	11,350 百万VND	その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高橋保税区	650千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	55.0

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,140千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 プノンペン市	500千US ドル	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
4. 上記21社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
およびLOGITEM VIETNAM CORP.は、特定子会社に該当します。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	4	3	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	4	2	なし	設備・備品のリース等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	2	1,127,000	倉庫の賃貸および 輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	30,000	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	3	3	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	2	4	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
阪神ロジサポート(株)	1	4	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	-	2	535,168	なし	なし
LOGITEM TRADING(THAILAND)CO.,LTD.	-	2	60,368	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	-	2	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	-	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	4	なし	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	2	1	なし	なし	なし
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 1 当社従業員 4	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
CLK COLD STORAGE CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ビンズン省	398,761 百万VND	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	26.0	当社役員 1 当社従業員 1	運送・保管等の受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	-	なし
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,917	小麦粉製造及び販売	20.6	2	運送・保管等の受託

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,075 [72]
センター事業	1,182 [1,503]
その他事業	1,166 [104]
全社(共通)	314 [2]
合計	3,737 [1,681]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
894 [1,290]	42歳6か月	13年10か月	4,951,719

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	326 [52]
センター事業	497 [1,189]
その他事業	18 [48]
全社(共通)	53 [1]
合計	894 [1,290]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、1946年9月1日に結成され、2023年3月31日現在の組合員数は776人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

(4) 男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

提出会社および 連結子会社	男性労働者の育児休業 取得率(%) (注)1.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・有 期労働者
当社	14.0	60.7	72.1	89.1
阪神ロジテム(株)	20.0	75.1	78.7	116.3

- (注) 1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。有期労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応えて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えて、企業価値を高める努力を続けてまいります。また、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

2024年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（以下、「中期経営計画2025」）におきましては、「New Challenge」を基本方針としております。この方針の下、常に改善意識を持って新たな挑戦を行い、「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」を実現することにより、経済的価値および社会的価値を高め、信頼される企業グループとして成長を目指してまいります。

(2)経営戦略等

当社グループは、上記（1）の方針を踏まえ、「収益力の向上」「強固な物流サービスの構築」「サステナビリティの推進」「人財力の強化」「グループ経営基盤の強化」をテーマとし、それぞれに重点施策を定め、取り組みを進めております。

収益力の向上

- ・安定利益を確保できる収益構造の構築
 - ・営業強化による得意先との取引範囲の拡大
 - ・インドシナ半島地域における物流事業の拡大
- 強固な物流サービスの構築
- ・安全および品質の追求による現場力の強化
 - ・物流DX推進による生産性の向上
 - ・持続的に物流サービスを提供できる体制の整備

サステナビリティの推進

- ・サステナビリティ推進体制の構築
 - ・SDGsを踏まえた重要課題への取り組み強化
 - ・環境や社会への負荷低減につながる事業活動の推進
- 人財力の強化
- ・リーダー人財、プロフェッショナル人財等の育成
 - ・多様な人財が活躍できる組織、人事制度づくりの推進
 - ・エンゲージメントの向上

グループ経営基盤の強化

- ・最適なグループ体制の検討
- ・リスクマネジメントの強化
- ・次期基幹システムの活用によるグループ経営管理および業務効率化の推進

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業収益の拡大および安定した営業利益の確保により、競争力ある収益性の高い事業展開が図れるものと考えております。この観点から、中期経営計画の策定にあたっては、目標とする指標に「営業収益」「営業利益」「売上高営業利益率」を採用し、最終年度に数値目標を設定しております。

現行の「中期経営計画2025」におきましては、最終年度となる2026年3月期に営業収益710億円、営業利益18億円、売上高営業利益率2.5%の達成を目指してまいります。

(4)経営環境および優先的に対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、経済活動が正常化に向かう中で、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を維持する見通しであるものの、不透明なエネルギー価格の動向、さらに物価上昇や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として見極めの難しい状況が続くことが想定されます。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きが横ばいで推移する状況にあって、貨物の多品種・小ロット化による積載効率の低下、燃料価格をはじめとするコストの上昇、慢性的な人手不足への対応が課題となっております。加えて、「2024年問題」が目前に迫っており、これによる物流の停滞を回避するため、社会全体で持続可能な物流の実現を目指す動きが加速しております。さらに、サステナビリティの観点から地球環境や社会課題に対する取り組みも重要な課題となっております。

このような状況において、環境変化に適応し今後も成長を続けるためには、現状維持に留まらず常に新たな挑戦を行い、持続的かつ強固な物流サービスを提供できる体制を構築すること、収益構造を見直し安定利益を確保することが必要であると考えております。同時に、社会の一員として当社グループが担う社会的な役割を果たすための取り組みも欠かせないものと認識しております。

以上のことを踏まえ、当社グループは、「環境変化に適応した強固な体制づくり」、「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」、「社会課題解決への貢献」に取り組むことにより、経済的価値および社会的価値を高め、信頼される企業グループとして成長を目指してまいります。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の業績安定化を図るとともに、新規得意先の獲得および戦略的な拠点展開により営業基盤を強化し、収益力を高めてまいります。また、物流DXの推進による効率化、環境変化に見合った適正料金の収受等を進め、各種コストの増加に対応し安定利益を確保できる体制づくりに取り組んでまいります。

海外におきましては、タイに新設した拠点の円滑な立ち上げに注力してまいります。また、インドシナ半島地域における国際陸上輸送網の拡充、ベトナム国内の拠点再編等により物流ニーズを的確に捉え、事業の拡大を図ってまいります。さらに、多様な事業を展開するベトナムにおきましては、新たな事業への挑戦も視野に営業活動を強化してまいります。

これらの施策に加えて、体制面としましては、人材育成およびエンゲージメント向上による人財力の強化、安全・品質の追求、リスクマネジメントの強化、基幹システムの刷新による経営の効率化を進めてまいります。また、サステナビリティの実現に向けて推進体制を構築し、当社グループにとって優先度の高い重要課題に事業活動を通じて取り組み、社会課題の解決に貢献してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ推進体制構築への取り組みについて

当社グループでは、中期経営計画や年度方針において、ESGやSDGsの取り組みを課題として認識しております。また、環境に関しては、「活動理念」および「行動指針」を定め、具体的な目標を設定し、四半期ごとに進捗管理を行っております。

現在のところ、サステナビリティを巡る取組についての基本的な方針や戦略および指標・目標は策定しておりませんが、今後、基本方針の策定および更なる取組の推進を図るために、2023年4月1日付けでCSR本部を新設いたしました。

また、同時に、「行動規範」、「人権方針」および「調達方針」を新たに制定いたしました。

(2) ガバナンス

当社の既存のガバナンスの体制につきましては、「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。現在のところ、サステナビリティ関連のリスクおよび機会を統括的に管理するための仕組みは、十分に構築できていないと認識しています。

今後、当社にとってのサステナビリティに関する重要課題を明確化のうえ、目標設定および推進体制を構築して、サステナビリティを推進いたします。さらに、ステークホルダーへの適切な情報開示、グループ会社全体へ展開を図ってまいります。

(3) リスク管理

当社の既存のリスク管理の体制につきましては、「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおり、社長直轄のリスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会を中心としております。

サステナビリティに関するリスク管理につきましては、2022年4月1日、リスクマネジメント本部を新設(発展的に、CSR本部に組織改編)し、コンプライアンス・ホットラインマニュアルを新規制定して、コンプライアンスに関わる対応を強化しました。

現在、サステナビリティに関するリスクと機会を統括管理する仕組み構築に取り組んでおります。

(4) 戦略

当社グループは「物流価値の創造を通じて社会貢献すること」を使命とし、目指す姿として「日本一信頼される企業グループ」を掲げております。「人財」を最も重要なステークホルダーのひとつと位置付け、社員一人ひとりが個性や能力を活かして会社と共に成長できる組織と、社員が安心して意欲的に仕事にチャレンジできる「働きがい」と「誇り」をもてる会社を目指しております。

大きな環境変化の中で当社グループが持続的に成長するためには、あらゆる活動の根幹であり競争力の源泉となる人財の力を高めることが必要と考え「中期経営計画2025」における基本戦略の一つに「人財力の強化」を定め、その中で多様化するニーズに的確に応えられる人財の育成の強化や、エンゲージメントの向上に取り組んでおります。

今後はさらに、エンゲージメントサーベイによる組織課題の明確化と対策実行により、ライフステージの変化にも配慮した多様な人財が活躍できる制度づくりや、互いに認め合い言うべきことを言える風通しの良い働きやすい風土づくりを促進してまいります。

また、当社グループは、管理職および中核人財への登用では性別・国籍や採用形態等によらず、多様性の確保の重要性を認識し、能力や適性に応じて登用しており、外国人の幹部登用のほか、中途採用者の管理職登用についても多数の実績があります。一方で、女性の管理職への登用が十分ではないと認識しており、今後、その比率を高められるよう、測定可能な目標の設定を検討してまいります。

(5) 指標および目標

当社グループは、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、「採用人数に占める女性社員の割合を20%以上」を目標としております。当連結会計年度の実績としましては、当社における採用人数に占める女性社員の割合は19.4%であります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定得意先との営業契約について

当社グループが営業契約を締結している得意先の中で、営業収益に占める割合が10%を超える大口得意先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。当社グループは、得意先の期待に応えるため品質の高い物流サービスを提供し、強固な信頼関係の構築および維持に努めておりますが、予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業、センター事業、アセット事業を主要な事業としております。これらの事業を営むにあたっては、貨物自動車運送事業法や倉庫業法などの許認可をはじめ、安全や環境に関する各種法的規制を受けております。そのため、各種法令の改正や新たな法令の制定があった場合には、それらに対応するための費用負担が生ずる可能性があります。また、当社グループは、法令順守に努めておりますが、何らかの事由により各種法令に違反した事実が認められた場合には、事業の停止や許可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります。したがって、これらの事象が発生した際には当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故について

当社グループは、法令順守と安全最優先を原則とした安全方針を掲げ、安全研修の強化、事故撲滅運動の実施、事故防止対策などに取り組んでおりますが、万一重大な交通事故または労災事故を発生させ、得意先の信頼および社会的信用の低下、事業許可取消し等の行政処分、被害者からの損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは、大地震や風水害などの天災地変による大規模災害の発生に備え、事業継続計画書（BCP）を策定し、事業の中断を早期に復旧させるための方針、体制、手順を定めるなどの対策を講じておりますが、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保・育成および労務費について

当社グループは、ドライバーや商品管理士など多様な人財を雇用し事業を営んでおります。人手不足が深刻化する中、貨物自動車運送事業およびセンター事業においては、従来から労働集約型産業の側面が強いことに加えて、物流ニーズの多様化・高度化への対応などから一定割合の労働力を要する環境にあります。当社グループは、定期採用や中途採用により人財確保を図るとともに、人財育成の強化、労働環境の整備等により定着率の向上に努めておりますが、これらの取り組みが不十分であった場合には適正なサービスの提供ができない事態となる可能性があります。また、人財の確保や育成を進める一方で、自動化や省人化を推進し作業生産性の向上を図ること等により労務費の抑制に努めておりますが、今後の法改正や労働需給の動向等により労務費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外部委託費について

当社グループの貨物自動車運送事業は、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。また、センター事業においても、物流3PL事業者として倉庫内作業を外部の協力会社に委託する場合があります。当社グループは、これらの協力会社等との連携を強化し強固な信頼関係の構築に努めておりますが、需給状況や時季により委託費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 施設等の稼働率について

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃貸を中心に展開しております。その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらの費用は固定費となっております。当社グループは、営業活動を推進し一定水準の稼働率維持に努めておりますが、景気変動、得意先の荷動き動向により稼働率が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 燃料価格の動向について

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。そのため、燃料価格の上昇により運送費用が増加する可能性があります。当社グループは、運送の効率化、エコドライブの推進、自家用給油設備の導入などの自助努力に加え、得意先に対して料金改定交渉を行うなど、価格変動に伴う影響の低減に努めておりますが、その費用増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの変動について

当社グループの海外売上高比率は、2021年3月期11.7%、2022年3月期11.7%、2023年3月期13.7%であります。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 与信リスクについて

当社グループは債権管理委員会を定期的開催し、売上債権の回収状況の把握や適正な与信限度額の設定を行っておりますが、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 経済動向について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の国および地域の経済環境の動向につきましては、グループ各社との月次会議等により情報を収集し状況把握に努めておりますが、不測の事態が発生し経済環境が急激に変化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計について

当社グループは、所有する土地や建物、リース資産等を事業用不動産・倉庫設備として使用しておりますが、土地の時価下落、事業環境の変化による収益性の低下に伴い、固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し減損処理を行った場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株価の下落について

当社グループは、中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する日本企業の株式を保有しております。保有の意義が薄れたと考えられる株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく方針ではありますが、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍が続く中、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行に加えて、これらに起因する物価上昇の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、生産関連や建設関連貨物の荷動きが伸び悩んだほか、燃料価格の高止まり、電気料金の値上がり等による各種コストの増加が収益を圧迫するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、「上尾営業所」（埼玉県上尾市）、「藤井寺センター」（大阪府藤井寺市）、「群馬太田センター」（群馬県太田市）、「海老名センター」（神奈川県海老名市）を開設するなど、得意先ニーズに応じた拠点展開を進めるとともに、その安定稼働に注力いたしました。また、物流現場の効率化を図り、AMR（自律型協業ロボット）等の先端技術を活用した物流機器・システムの導入を推進いたしました。

海外におきましては、ロックダウンの影響や需要回復に遅れがみられる地域があったものの、総じて事業環境が改善したことを受け、既存業務の再強化に取り組みました。また、タイにおける新たな営業基盤としてレムチャバン港近郊に新倉庫を建設するなど、次の成長を見据えた施策を実施いたしました。

環境変化に適応できる体制づくりとしましては、多様化・複雑化するリスクへの対応強化、現場力の強化に向けた人財育成を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、コスト高の影響があったものの、増収効果により増益となりました。一方、経常利益につきましては、営業外収益において持分法による投資利益が減少したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に加えて、特別利益において固定資産売却益が減少したこと、さらに特別損失において前連結会計年度を超える減損損失を計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は624億77百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は10億41百万円（同1.2%増）、経常利益は9億93百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円（同17.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、得意先の輸送ニーズに対応し幹線便の取り扱いが拡大したこと、ベトナムにおいて食品やエレクトロニクス関連の貨物輸送量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、国内外ともに燃料価格等の輸送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、251億67百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は、18億80百万円（同2.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.3%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、新設拠点において通販関連の物流センター業務を開始したこと、エレクトロニクス関連等の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、新設拠点の早期安定稼働を図るため作業人員を増強した結果、人件費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、142億52百万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は、12百万円（同96.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.8%を占めております。

アセット事業

拠点の拡充により保管面積が増加したほか、新たな保管貨物の誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したこと、また前連結会計年度は、倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、162億25百万円（前連結会計年度比18.1%増）、セグメント利益は、9億39百万円（同117.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.0%を占めております。

その他事業

入国制限が撤廃されたベトナムにおいて、出張者や旅行者等の増加に伴うバス・ハイヤー需要の回復により、旅客自動車運送事業が好調に推移したこと、香港における新規得意先の獲得もあり、輸出入関連事業が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、68億32百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は、10億70百万円（同14.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.9%を占めております。

財政状態の概況は、次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、前払費用が2億61百万円増加したこと等により、147億27百万円（前連結会計年度末比3億23百万円増）となりました。固定資産は主にLOGITEM(THAILAND) CO., LTD.での新倉庫建設のため、土地が3億2百万円、建設仮勘定が7億70百万円増加したこと、また、主に当社で無形固定資産が2億70百万円、敷金及び保証金が2億74百万円増加したこと等により315億84百万円（前連結会計年度末比17億76百万円増）となりました。これらにより、総資産は463億12百万円（前連結会計年度末比21億円増）となりました。

（負債）

流動負債は、167億19百万円（前連結会計年度末比76百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金が14億22百万円増加したこと等により158億78百万円（前連結会計年度末比12億71百万円増）となりました。これらにより、負債合計は325億98百万円（前連結会計年度末比11億95百万円増）となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が4億14百万円および為替換算調整勘定が5億96百万円増加したこと等により、137億14百万円（前連結会計年度末比9億5百万円増）となり、自己資本比率は29.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、当連結会計年度末は31億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億24百万円（前連結会計年度比1億83百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額が7億62百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が9億1百万円および減価償却費が21億46百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億42百万円(前連結会計年度は14億20百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が23億57百万円および敷金及び保証金の差入による支出が3億67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6億95百万円(前連結会計年度は4億48百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が43億69百万円あったものの、長期借入れによる収入が55億94百万円あったことによるものであります。

輸送・保管能力の状況

a. 貨物自動車運送事業

輸送能力

2023年3月31日現在

区分	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	354	100.0	2,899.6	99.9
小型車	388	101.8	462.9	135.5
特殊車	158	95.8	2,310.9	94.1
軽貨物	38	97.4	13.3	97.4
合計	938	99.9	5,686.8	99.5

b. アセット事業

保管能力

2023年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
アセット事業	23	109,909	103	1,072,415	126	1,182,325	102.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績につきましては、「3(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度が最終年度となった「中期経営計画2022」(2021年3月期から2023年3月期まで)におきましては、「既存事業の強化」、「新たな収益の創造」、「経営基盤の強化」、「人財力の向上」を基本戦略に定め、数値目標として営業収益580億円、営業利益15億円の達成を目指してまいりました。当該計画に関する取り組みの成果および数値目標の達成状況は以下のとおりであります。

(既存事業の強化)

貨物自動車運送事業において、輸送効率の向上を図ったほか、環境変化に見合った料金の収受に取り組みました。また、取引が本格化した通販関連の取り扱い強化を図り、拠点を拡充いたしました。さらに、AMR(自律型協業ロボット)等の先端技術を活用した物流機器の導入や物流現場のデジタル化を進めるなど、倉庫内作業の効率化に取り組みました。

(新たな収益の創造)

国内において「坂戸営業所」、「平塚営業所」、「上尾営業所」等の大型拠点を開設したことに加え、ベトナムやタイにおいても新たな拠点を開設するなど、国内外で保管能力を強化し新たな物流ニーズの取り込みを図りました。また、インドシナ半島地域において、コロナ禍により行動制限等の影響を受けたものの、営業活動を着実に進め、新たな国際陸上輸送案件を獲得いたしました。さらに、国内子会社において新規事業に着手するなど新たな収益の創造に取り組みました。

(経営基盤の強化)

労務や人権等に関する監査の強化、コンプライアンスやリスクに対する管理体制を整備いたしました。また、頻発化・甚大化する自然災害に備え、BCP(事業継続計画)を策定し、その運用を開始いたしました。さらに、リスクアセスメントの推進、車両バックソナーの導入等により、安全管理体制の強化に取り組みました。

(人財力の向上)

人事評価制度の刷新など、働き方改革やコロナ禍に伴い変化する労働環境に即した人事制度の再整備に取り組みました。また、高度化・多様化が進む物流ニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供できる人財の育成を図るため、教育研修を強化いたしました。

これらの取り組みの結果、中期経営計画2022の最終年度(2023年3月期)は、当該計画開始の前年度(2020年3月期)と比較して、営業収益は18.4%増の624億77百万円、営業利益は6.5%減の10億41百万円となりました。また、数値目標の達成率は、営業収益107.7%、営業利益69.4%となり、営業収益は目標を達成することができたものの、営業利益に関しましては、改善の遅れや外部環境の変化への対応もあり、収益性に課題を残す結果となりました。

新たに開始した2024年3月期を初年度とする中期経営計画におきましては、この課題克服に向けて「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」に取り組む計画を策定しております。各施策を着実に実行し持続的な成長を目指してまいります。

資本の財源および資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

2023年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	5,492,755	5,492,755	-	-	-
長期借入金	12,450,348	3,877,810	5,299,626	2,972,871	300,040
リース債務	5,704,129	1,132,623	1,970,898	1,724,413	876,194

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2023年3月31日現在、長期借入金の残高は12,450,348千円であります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため3,263百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、主に当社および子会社において事業用車両の購入およびリースで622百万円の設備投資を行いました。センター事業では、主に当社において運搬(支援)具および荷役機器の購入等で341百万円の設備投資を行いました。アセット事業では、主に当社における倉庫設備工事および海外子会社における自社倉庫建設等で1,745百万円の設備投資を行いました。その他事業では、主に海外子会社において旅客自動車運送事業用車両の購入等で253百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔外臨時従業員〕 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	-	-	-	0	0	3 [-]
	羽田営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	53,431	6,657	508,845 (1,202.74) [4,015.93]	2,707	1,083	572,724	14 [6]
	三幸営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	385,544	1,915	830,767 (3,979.24) [4,207.84]	6,231	2,555	1,227,013	44 [107]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	20,435	13,102	-	2,300	577	36,415	35 [4]
	有明営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	1,259	265	-	-	1,050	2,575	22 [2]
	新砂営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	0	3,477	-	8,606	510	12,594	23 [8]
	横浜第一営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	0	32,885	-	11,579	1,013	45,477	45 [63]
	横浜第二営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	12,537	1,830	-	-	877	15,245	19 [79]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔外臨 時従業員〕 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
事業所	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- - - -	-	3,104	-	-	2,100	5,204	14 [5]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	9,235	918	967,476 (4,256.31)	-	2,883	980,514	11 [4]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	0	1,039	-	-	1,176	2,215	29 [28]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	6,856	223	-	-	1,061	8,141	11 [23]
	厚木西営業所 (神奈川県伊勢原市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	107,385	6,259	-	183,895	90,935	388,476	88 [131]
	綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)(注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	34,895	3,712	-	-	1,050	39,658	21 [27]
	平塚営業所 (神奈川県平塚市)(注)1	センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 保管設備等 -	218,367	541	-	-	97,352	316,261	9 [1]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	1,281	5,999	-	-	82	7,362	27 [9]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	120,820	23,766	321,841 (2,625.85)	16,221	2,873	485,522	18 [18]
	吉見営業所 (埼玉県比企郡) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	56,981	113,495	-	36,635	45,694	252,807	35 [178]
	坂戸営業所 (埼玉県坂戸市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	20,619	16,907	-	1,313,524	6,002	1,357,054	38 [39]
	上尾営業所 (埼玉県上尾市) (注)1	センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 保管設備等 -	20,167	10,008	-	89,402	226,650	346,228	22 [257]
	船橋営業所 (千葉県船橋市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 車両設備等 - 不動産設備 -	-	643	-	-	169	812	28 [18]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	0	-	-	1,188	1,188	5 [37]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔外臨時従業員〕 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
事業所	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	12,893	4,070	-	-	2,214	19,179	41 [15]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	0	615	-	-	0	615	28 [3]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 -	492	7,785	-	-	0	8,278	62 [4]
	静岡営業所 (静岡県焼津市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	233,462	25,246	1,117,108 (18,440.57)	34,075	2,531	1,412,424	25 [3]
	名古屋営業所 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	352,297	1,225	635,075 (5,739.22)	179,666	538	1,168,803	34 [3]
	半田営業所 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	15,794	1,656	165,689 (2,972.30)	71,950	834	255,925	24 [2]
	高槻営業所 (大阪府高槻市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	106,358	58,185	-	30,321	38,476	233,341	11 [114]
	稲沢営業所 (愛知県稲沢市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	14,395	12,232	-	18,500	87,406	132,534	10 [83]
	平和島FLセンター (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	- -	-	-	-	-	-	-	3 [-]
	日野センター (東京都日野市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	- 倉庫設備等 保管設備等 -	3,032	0	-	-	-	3,032	5 [18]
	鶴ヶ島センター (埼玉県鶴ヶ島市) (注)2	センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 -	545,889	0	188,891 (2,969.59)	5,527	73	740,382	- [-]
	川越センター (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	0	-	-	-	0	0	- [-]
	郡山センター (福島県郡山市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	0	-	-	-	-	0	- [-]
	名古屋大高センター (名古屋市緑区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	3,386	-	-	0	3,386	- [-]

区分	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
不動産 賃貸物件	大崎倉庫 (東京都品川区) (注)2	アセット事業	不動産設備	2,170	-	968 (1,182.30)	-	0	3,138	- [-]
	平和島倉庫 (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	68,202	12,493	32,556 (1,332.48)	-	76	113,328	- [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注)2	アセット事業	不動産設備	1,036	-	525,062 (3,575.17)	-	-	526,098	- [-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	-	-	125,080 (4,000.00)	-	-	125,080	- [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	56,166	-	347,216 (6,612.00)	-	-	403,383	- [-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	8,027	-	117,540 (9,224.00)	-	-	125,567	- [-]
	北町倉庫 (横浜市瀬谷区) (注)2	アセット事業	不動産設備	34,965	0	248,189 (3,138.30)	-	307	283,462	- [-]
	三幸プロダクトセ ンター (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	40,130	-	390,623 (560.74)	-	-	430,754	- [-]
	柏6号倉庫 (千葉県柏市) (注)1、2	アセット事業	不動産設備	1,772	0	-	-	-	1,772	- [-]
	埼玉倉庫 (埼玉県さいたま 市)(注)1、2	アセット事業	不動産設備	1,251	-	-	-	-	1,251	- [-]
	埼玉新倉庫 (埼玉県川越市) (注)1、2	アセット事業	不動産設備	10,191	6,648	-	2,278,768	0	2,295,607	- [-]
	嵐山倉庫 (埼玉県比企郡) (注)1、2	アセット事業	不動産設備	596	-	-	-	0	596	- [-]
戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1、2	アセット事業	不動産設備	1,491	-	-	-	-	1,491	- [-]	
本社	本社事務所他 (東京都港区) (注)1	全社(共通)	その他設備	79,292	968	49,158 (45.89)	15,102	36,146	180,667	90 [1]
厚生 施設	大井寮 (東京都品川区)	全社(共通)	その他設備	4,695	-	228,958 (494.94)	-	3,720	237,375	- [-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡 河口湖町)	全社(共通)	その他設備	6,341	-	7,870 (64.09)	-	-	14,211	- [-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	全社(共通)	その他設備	11,332	-	84,834 (2,995.00)	-	1,284	97,450	- [-]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	その他設備	1,019	-	710 (9.60)	-	-	1,729	- [-]
合計	-	-	2,683,119	381,268	6,894,464 (75,420.33) [8,223.77]	4,305,016	660,500	14,924,369	894 [1,290]	

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
 2. 建物を賃貸している事業所であります。
 3. 土地は借地権を含めて記載しております。

4. 土地の面積の [] 内数字は借地面積（外数）であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。
6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 [外臨時従業員] (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
阪神ロジテム(株) 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	148,674	488	42,826 (1,492.15)	294,918	7,092	494,000	207 [282]
ロジテムエージェンシー(株) 本社他 (東京都港区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	- - 不動産設備 - その他設備	20,363	38,582	-	-	8,923	67,869	243 [53]
ロジテムインターナショナル(株) 本社他 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	5,314	694	-	-	0	6,009	23 [2]
ロジテムトランスポート(株) 本社 (千葉県千葉市)(注)1	貨物自動車運送事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備	0	1,012	-	713,222	692	714,928	70 [-]
(株)ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区)(注)1	貨物自動車運送事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 - その他設備	-	-	-	-	0	0	7 [12]
ロジテムエンジニアリング(株) 本社他 (東京都江東区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	8,312	7,088	-	-	0	15,401	20 [1]
阪神ロジサポート(株) 本社他(兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 - - - その他設備	-	0	-	-	442	442	74 [-]
合計	-	-	182,665	47,866	42,826 (1,492.15)	1,008,140	17,151	1,298,650	644 [350]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

(3) 在外子会社

2023年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国新北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	-	3,003	-	3,018	6,021	35 [24]
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍湾) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 - その他設備	2,001	-	-	728	2,729	7 [5]
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD. 本社他 (タイ王国バンコク都) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	87,397	80,761	302,202 [23,918.80]	775,993	1,246,354	349 [-]
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 本社 (タイ王国バンコク都) (注)1	その他事業 全社(共通)	その他設備 -	-	-	-	-	-	5 [-]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	アセット事業 その他事業 全社(共通)	不動産設備 車両設備等 その他設備	333	314,316	-	62,310	376,960	8 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 - その他設備	981,309	710,052	493,895 [54,764.60]	894	2,186,150	1,006 [-]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市)(注)1	その他事業 全社(共通)	その他設備 その他設備	-	-	-	-	-	13 [-]
L&K TRADING CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	物品販売設備 その他設備	-	-	-	-	-	1 [-]
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	145,732	-	416	146,148	300 [-]
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市)(注)1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	212,554	-	633	213,187	389 [-]
洛基泰姆(上海)物流有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外高橋保税区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	-	-	-	208	208	9 [12]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和 サバナケット県)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	104,414	-	3,575 [30,000]	242	108,232	12 [-]
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD. 本社 (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- - - その他設備 その他設備	-	12,684	-	20	12,705	62 [-]
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD. 本社 (カンボジア王国プノン ペン市)(注)1	貨物自動車運送事業 その他事業 全社(共通)	- その他設備 その他設備	-	-	-	-	-	3 [-]
合計	-	-	1,175,456	1,479,103	799,672 [108,683.40]	844,467	4,298,700	2,199 [41]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 土地は借地権を含めて記載しております。

3. 土地の面積の [] 内数字は借地面積(外数)であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

5. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日(注)	12,449,799	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	41	9	2	1,729	1,797	-
所有株式数(単元)	-	583	71	7,901	39	2	5,217	13,813	2,010
所有株式数の割合(%)	-	4.22	0.51	57.20	0.28	0.01	37.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式14,967株は、「個人その他」に149単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.55
一般社団法人富士桜の会	東京都目黒区洗足2-8-24	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.06
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	401	2.93
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
藤間 孝泰	東京都練馬区	126	0.92
中西 弘毅	東京都目黒区	114	0.83
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
計	-	8,724	63.76

(注) 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社安定株主として長期保有することを目的としております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,400	13,664	同上
単元未満株式	普通株式 2,010	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,664	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,900	-	14,900	1.08
計	-	14,900	-	14,900	1.08

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	61	206,180

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,967	-	15,028	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり40.0円の配当を実施いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月14日 取締役会決議	54,733	40.0
2023年5月26日 取締役会決議	54,733	40.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できることを重要課題と捉えており、社外の知見も柔軟に取り入れる経営体制を確立しております。

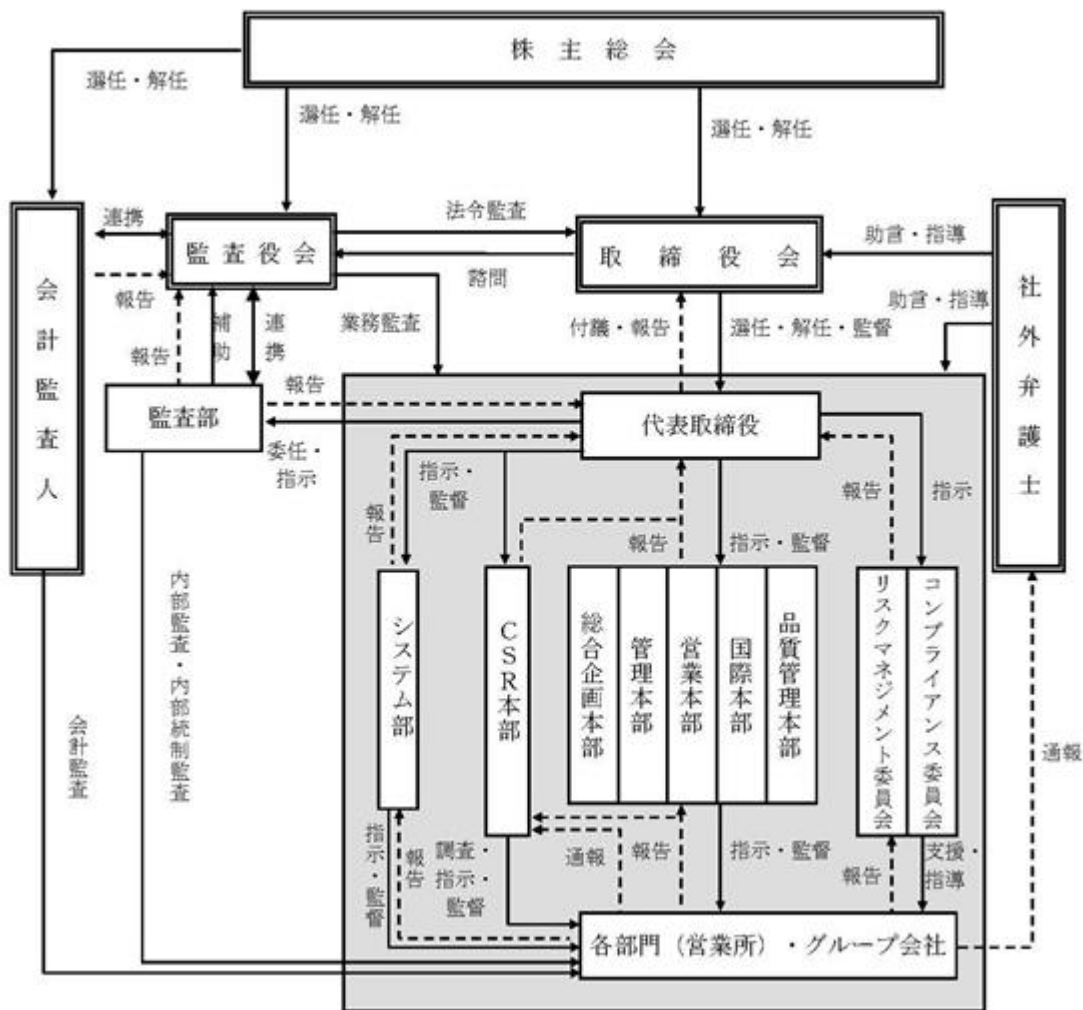
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

取締役会による適正な意思決定および監督を行うとともに、監査役会による経営への牽制機能を備える体制であり、経営の公正性・透明性・柔軟性が確保されるとの判断から採用しているものです。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役9名(うち社外取締役1名)で構成され、代表取締役を機関の長としております。監査役会は、原則月1回開催しており、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成され、常勤監査役を機関の長としております。

また、業務執行の迅速性を確保する観点から執行役員制を導入しております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要(2023年6月30日現在)



企業統治に関するその他の事項

・ 内部統制システム

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、監査部が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

・ リスク管理体制

企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

あわせて、CSR本部が、各本部から独立した立場で社内外の様々なリスクを統括管理し、その課題解決に向けた取り組みをグループ横断的に推進しております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行うとともに、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした物流品質会議を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

さらに、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。

緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

加えて、事業継続計画書（BCP）を策定し、大規模災害時において事業の中断を早期に復旧させるための方針、体制、手順を定め、有事に備えております。

・ コンプライアンス体制

CSR本部内にコンプライアンス・リスク統括課を設け、コンプライアンス体制の構築、維持、管理や内部通報制度の整備、運用を行っております。

また、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループの子会社等を総括的に管理するため、関連企業課、国際事業課および国際企画課を設置し、定期的開催する国内関連会議および国際関連会議において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行っております。

また、関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、子会社等の業務を適切に管理しております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を社外取締役および監査役との間に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

・ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および連結子会社等（8～10頁）に記載の当社の子会社等の取締役および監査役ならびに執行役員等（当事業年度中に在任していたものも含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新しております。次回更新時には同内容での締結を予定しております。

・ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

・ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

2022年4月1日から2023年3月31日までに、取締役会を15回、監査役会を14回、監査部の監査報告会を11回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を月1～2回開催しており、各取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中西 弘 毅	15	15
小倉 章 男	15	15
宮村 隆 二	15	15
飯野 毅	15	15
中西 伸次郎	15	14
飯島 隆	15	15
石井 眞 也	15	15
佐々木 利 昌	15	15
横山 敏 明	15	14

取締役会における具体的な検討内容は、年度経営方針、組織機構の改定、重要な人事、重要な規程類の制定・改定、決算および財務関連、適時開示情報、重要な設備投資・契約等、重要な資金調達、配当方針、子会社政策、次年度予算、中期経営計画などであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	中西 弘 毅	1955年10月13日生	1982年3月 大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 1985年6月 当社取締役 1987年6月 当社取締役総務部長 1989年6月 当社取締役管理本部副本部長 1991年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 1993年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 1997年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 1999年6月 当社代表取締役社長 [現任] 2005年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長 [現任] 2008年11月 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長 [現任] 2018年5月 東貨興業株式会社 代表取締役社長 [現任]	(注)4	114
常務取締役 常務執行役員 (管理本部長)	宮 村 隆 二	1955年2月6日生	1977年4月 大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 2000年4月 当社第三営業部長 2003年6月 当社執行役員業務部長 2005年6月 当社上席執行役員社長室長 2006年6月 当社取締役上席執行役員社長室長 2007年4月 当社取締役上席執行役員経営企画室長 2008年4月 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 2010年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長 2014年6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 2022年4月 当社常務取締役常務執行役員リスクマネジメント本部長 2023年4月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 [現任]	(注)4	56
常務取締役 常務執行役員 (品質管理本部長)	飯 野 毅	1959年7月19日生	2011年10月 日清製粉株式会社営業本部第一営業部部长 2012年4月 日清製粉株式会社関東営業部部长 2017年7月 フレッシュ・フード・サービス株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社常務取締役常務執行役員品質管理本部長 [現任]	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 常務執行役員 (CSR本部長)	中西 伸次郎	1982年 8月17日生	2012年 4月 当社入社 2016年 4月 当社総合企画部長 2017年 4月 当社通販営業部長 2018年 5月 当社営業本部副本部長兼通販営業部長 2018年 6月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長兼通販営業部長 2019年 4月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長兼通販営業部長兼営業開発部長 2021年 4月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長 2021年 9月 当社取締役上席執行役員営業本部副本部長兼管理本部副本部長兼人材開発室長 2022年 4月 当社取締役上席執行役員管理本部長 2022年 6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 2023年 4月 当社常務取締役常務執行役員CSR本部長 [現任]	(注)4	31
取締役 上席執行役員 (国際本部長)	飯島 隆	1956年 6月24日生	1979年 4月 大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 2003年 4月 当社国際営業部長 2005年 4月 当社国際部長 2007年 6月 当社執行役員関連企業本部副本部長兼国際部長 2009年 6月 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際部長 2013年 6月 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際事業部長 千日股份有限公司代表取締役会長 [現任] 洛基泰姆 (上海) 物流有限公司代表取締役会長 [現任] 2018年 5月 当社取締役上席執行役員グローバル事業本部長 2023年 4月 当社取締役上席執行役員国際本部長 [現任]	(注)4	33
取締役 上席執行役員 (営業本部長)	佐々木 利 昌	1965年 5月13日生	1988年 3月 大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 2003年 4月 当社第三営業部長 2013年 6月 当社執行役員第二営業部長 2018年 5月 当社執行役員営業本部長兼第一営業部長 2018年 6月 当社取締役上席執行役員営業本部長兼第一営業部長 2019年 4月 当社取締役上席執行役員営業本部長 [現任]	(注)4	7
取締役 上席執行役員 (管理本部副本部長)	上田 毅	1961年12月19日生	1984年 3月 大崎運送株式会社 [現日本ロジテム株式会社] 入社 2005年 4月 当社総務部長 2009年 6月 当社執行役員総務部長 2013年 6月 当社上席執行役員管理部長 2017年 4月 当社上席執行役員総務部長兼総合企画部長 2022年 4月 当社上席執行役員管理本部副本部長兼総務部長 2023年 6月 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務部長 [現任]	(注)4	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 上席執行役員 (総合企画本部長)	萩尾 太	1964年5月12日生	2021年4月 株式会社商工組合中央金庫常務執行役員 2023年4月 当社上席執行役員総合企画本部副本部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員総合企画本部 長 [現任]	(注)4	-
取締役	横山 敏明	1968年4月23日生	2020年6月 日清製粉株式会社 業務本部長 2021年6月 日清製粉株式会社 取締役業務本部長 [現任] 当社取締役 (社外取締役) [現任] 2022年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 [現任]	(注)4	-
常勤監査役	鈴木 泰久	1957年4月7日生	2005年6月 株式会社岡村製作所 (現 株式会社オ カムラ) マーケティング部部长 2019年4月 セック株式会社 取締役企画管理部長 2021年6月 当社常勤監査役 (社外監査役) [現 任]	(注)5	1
監査役	与田 俊和	1954年12月19日生	2004年11月 国土交通省 九州運輸局長 2006年7月 内閣官房 内閣審議官 2015年6月 一般社団法人日本物流団体連合会 代 表理事 理事長 2019年6月 当社監査役 (社外監査役) [現任]	(注)6	-
監査役	冬木 正	1959年6月6日生	2015年6月 日清製粉株式会社取締役生産本部長 2019年6月 株式会社日清製粉グループ本社 技術本部副本部長兼 事業開発本部生産技術開発部長 2021年7月 株式会社日清製粉グループ本社常勤顧 問 [現任] 2022年6月 日清ファルマ株式会社監査役 [現任] 日清丸紅飼料株式会社監査役 [現任] 2023年6月 当社監査役 (社外監査役) [現任]	(注)6	-
監査役	黒河内 明子	1960年9月21日生	1994年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所 2009年1月 柏木総合法律事務所パートナー弁護士 2020年1月 柏木総合法律事務所代表パートナー弁 護士 [現任] 2023年6月 当社監査役 (社外監査役) [現任]	(注)6	-
計					262

- (注) 1. 常務取締役 中西伸次郎は、代表取締役社長 中西弘毅の養子であります。
2. 取締役 横山敏明は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 鈴木泰久、監査役 与田俊和、監査役 冬木 正、監査役 黒河内明子は、社外監査役であります。
4. 2023年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2021年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2023年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、常務執行役員 宮村隆二、飯野 毅、中西伸次郎、上席執行役員 飯島 隆、佐々木利昌、上田 毅、萩尾 太、升久信幸、廣田康夫、都築守美、小山内雅紀、執行役員 千葉尚道、鈴木康弘、秋本孝雄、江田淳一、富山裕央、須藤 隆、望月 隆で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている監査部と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役横山敏明氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の執行役員であり、その子会社である日清製粉株式会社の取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役鈴木泰久氏は、建築・内装業を行う企業の経営管理部門担当役員としての知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役与田俊和氏は、行政機関および業界団体での経験と知見を有し、運輸・交通行政に精通しております。また、国土交通省が所管する特殊法人の事業部門において財務部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断し選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役冬木正氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の常勤顧問であります。企業役員としての経験と見識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役黒河内明子氏は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守のうえ、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外役員による当社株式の保有につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係に関しましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」に記載のとおりであります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と監査部、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

当事業年度において監査役会を月1～2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鈴木泰久	14	14
松浦康治	14	14
与田俊和	14	14
齊木秀一	14	14

監査役会における具体的な検討内容は、監査役監査の環境整備に注力するとともに、取締役の職務執行の適法性、妥当性、社会性の観点から適時助言または勧告等必要な措置を講ずることを基本方針とし、重要な会議（取締役会、経営会議、部長会、関連会社会議等）への出席、資料閲覧（稟議書、会議資料、会議議事録等）、法令順守にむけての取組（労働時間管理、ハラスメント対策等）、各営業所、国内外関連会社への往査等（新型コロナウイルス感染症拡大を受け、一部の営業所と国内関連会社およびすべての海外関連会社はウェブ会議での面談による）を通じて取締役の職務執行、取締役会等の意思決定、内部統制システムの運用状況監査を重点的に実施しました。

内部監査の状況

監査部（4名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。また、監査部は金融商品取引法に基づく内部統制監査を担当しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に際しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査および内部統制監査の実施に努めております。

内部監査の実効性を確保するための取組といたしましては、監査部による経営トップマネジメントへの監査結果報告に際して常勤監査役が同席しており、その内容は必要に応じて他の監査役にも報告しております。さらに監査報告書は常勤取締役全員を含む幹部社員に回付され、指摘事項と改善策の共有を図っております。また、監査部を社長直属の組織とすると共に、監査部員については監査役を補助すべき従業員としての任にもあたらせ、その人事異動、人事評価等に関しては、監査役会の事前の同意を要することとしており、監査部の執行部門からの独立性を確保できる体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

17年間

c. 業務を執行した公認会計士

湯浅 敦

佐藤 武男

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名およびその他の補助者11名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該監査法人を解任いたします。また、監査法人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役および監査役会は、監査法人が独立性および品質管理体制、ならびに必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲および監査スケジュール等具体的な監査計画ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、監査法人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	-	51,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51,000	-	51,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	7,438	-	8,620	-
計	7,438	-	8,620	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役または監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画(監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール)およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、当該監査報酬額が監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、取締役会にて決議された取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬額の決定を代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適任であると判断したためであります。

当事業年度においても上記方針に基づき、役員の報酬の額を決定しております。

当社の役員の報酬の額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、取締役については年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については年額40百万円以内とそれぞれ決議されております。また、当社の取締役は11名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役会にて決議された、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針については、次のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図ることに対する各取締役のインセンティブ効果が発揮されるよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責および業績への貢献実績を踏まえた適正な水準の固定報酬とすることを基本方針とする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、年額の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、業績連動要素（業績貢献や業務執行状況）をも勘案し決定するものとする。その支払いの時期は、固定報酬を12等分して毎月払いとする。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長が、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会の決議によって定められた取締役の報酬総額の上限額である240百万円の範囲において、取締役の個人別の報酬額の決定についての委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額を、役位、職責、在任年数に応じて、業績連動要素（業績貢献や業務執行状況）をも勘案して決定することとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	216	163	-	53	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	24	23	-	0	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は1名）であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は4名）であります。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額53百万円（取締役8名分53,041千円、社外監査役1名分535千円）が含まれております。
5. 当社の取締役会は、代表取締役社長 中西弘毅に対し各取締役の年額の固定報酬の額の決定を委任しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針としております。

b．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	41,517
非上場株式以外の株式	16	227,642

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	466	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	2	12,450

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オカムラ	85,046	84,695	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	116,003	102,650		
(株)みずほフィナン シャルグループ	24,349	24,349	(保有目的)取引先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	有
	45,727	38,154		
(株)テーオーシー	31,550	31,550	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	有
	20,034	21,012		
フジッコ(株)	7,200	7,200	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	有
	13,348	13,888		
(株)日清製粉グループ 本社	6,655	6,655	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	有
	10,321	11,353		
東リ(株)	18,000	18,000	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	有
	4,914	3,978		
京極運輸商事(株)	8,162	8,162	(保有目的)その他 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	4,693	5,060		
キヤノンマーケティ ングジャパン(株)	1,000	1,000	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	3,150	2,523		
ニッコンホールディ ングス(株)	1,000	1,000	(保有目的)その他 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	2,475	2,045		
タキロンシーアイ(株)	3,400	10,000	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	1,676	5,450		
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,000	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	1,623	1,686		
横浜ゴム(株)	500	500	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	1,398	846		
カンダホールディ ングス(株)	1,000	1,000	(保有目的)その他 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	有
	1,174	1,093		
丸全昭和運輸(株)	200	200	(保有目的)その他 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	644	633		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
麒麟ホールディングス(株)	140	140	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	293	256		
MUTOHホールディングス(株)	100	100	(保有目的)得意先関係の強化 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	165	212		
(株)日立物流	-	1,000	(保有目的)その他 (業務提携等の概要)(注)2 (定量的な保有効果)(注)3	無
	-	6,720		

(注)1.(株)テーオーシー、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、ニッコンホールディングス(株)、タキロンシーアイ(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)、麒麟ホールディングス(株)、MUTOHホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、16銘柄全てについて記載しております。

2.業務提携等の概要は、個別に記載することは困難ですが、カテゴリ分類別に記載すると以下のとおりです。

得意先関係においては、株式保有により、得意先企業と緊密な連携を図り、協力関係を構築しております。

主要金融機関関係においては、株式保有により、取引の円滑化を図っております。

その他においては、株式保有により、業界動向等の情報収集に役立てております。

3.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2023年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,562	3,745,381
受取手形、営業未収入金及び契約資産	6 8,054,635	6 8,112,129
棚卸資産	4 102,054	4 88,486
前払金	3,619	5,259
前払費用	1,247,784	1,509,237
その他	1,195,750	1,269,771
貸倒引当金	1,225	2,505
流動資産合計	14,404,181	14,727,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,243,597	2 16,540,148
減価償却累計額	12,213,185	12,513,453
建物及び構築物(純額)	4,030,412	4,026,694
機械装置及び運搬具	5,023,989	5,734,523
減価償却累計額	3,346,526	3,826,398
機械装置及び運搬具(純額)	1,677,463	1,908,125
工具、器具及び備品	1,296,598	1,692,447
減価償却累計額	844,244	1,008,156
工具、器具及び備品(純額)	452,353	684,290
土地	2 6,516,130	2 6,818,333
リース資産	11,049,569	11,336,214
減価償却累計額	5,215,090	6,020,111
リース資産(純額)	5,834,479	5,316,102
建設仮勘定	46,927	817,083
有形固定資産合計	18,557,766	19,570,630
無形固定資産	2 962,453	2 1,233,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,337,387	1 1,412,944
長期前払費用	126,932	124,239
退職給付に係る資産	1,420,166	1,393,545
繰延税金資産	79,871	153,482
敷金及び保証金	6,836,066	7,110,604
その他	531,315	629,738
貸倒引当金	44,109	43,781
投資その他の資産合計	10,287,628	10,780,774
固定資産合計	29,807,848	31,584,785
資産合計	44,212,030	46,312,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,228,761	3,079,152
短期借入金	2,548,830,000	2,554,927,755
1年内返済予定の長期借入金	24,037,556	23,877,810
リース債務	1,103,866	1,132,623
未払費用	1,452,628	1,427,060
未払法人税等	488,142	178,953
賞与引当金	411,710	437,252
その他	71,243,692	71,094,111
流動負債合計	16,796,358	16,719,719
固定負債		
長期借入金	27,150,325	28,572,537
リース債務	5,147,495	4,571,505
繰延税金負債	35,524	-
役員退職慰労引当金	248,460	302,036
退職給付に係る負債	257,688	280,535
資産除去債務	513,066	574,267
長期預り保証金	21,228,125	21,290,698
その他	25,895	286,906
固定負債合計	14,606,581	15,878,487
負債合計	31,402,940	32,598,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,091,883	6,505,999
自己株式	37,498	37,498
株主資本合計	12,390,412	12,804,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,593	103,780
為替換算調整勘定	299,866	296,680
退職給付に係る調整累計額	582,946	469,839
その他の包括利益累計額合計	369,672	870,301
非支配株主持分	49,004	39,511
純資産合計	12,809,089	13,714,340
負債純資産合計	44,212,030	46,312,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1 58,100,228	1 62,477,000
営業原価	54,448,634	58,573,107
営業総利益	3,651,594	3,903,892
販売費及び一般管理費		
人件費	1,633,732	1,741,635
（うち賞与引当金繰入額）	38,833	44,154
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	39,195	53,576
（うち退職給付費用）	27,863	20,773
旅費及び交通費	73,655	107,913
交際費	34,032	49,008
広告宣伝費	18,546	21,211
施設使用料	143,015	152,301
減価償却費	58,542	57,721
租税公課	148,720	160,493
募集費	23,056	26,838
支払手数料	284,525	308,854
貸倒引当金繰入額	400	967
その他	203,897	235,483
販売費及び一般管理費合計	2,622,125	2,862,430
営業利益	1,029,469	1,041,462
営業外収益		
受取利息	12,950	17,610
受取配当金	9,809	26,228
受取手数料	10,943	10,964
持分法による投資利益	63,653	3,729
為替差益	9,326	1,942
リサイクル材売却益	12,033	29,335
その他	48,626	34,571
営業外収益合計	167,343	124,383
営業外費用		
支払利息	143,620	153,976
その他	4,445	18,324
営業外費用合計	148,065	172,300
経常利益	1,048,746	993,545
特別利益		
固定資産売却益	2 113,520	2 54,888
投資有価証券売却益	-	8,466
特別利益合計	113,520	63,355
特別損失		
固定資産除売却損	3 28,964	3 2,548
投資有価証券評価損	3,698	-
減損損失	4 90,962	4 148,582
その他	-	4,589
特別損失合計	123,625	155,721
税金等調整前当期純利益	1,038,642	901,179
法人税、住民税及び事業税	622,103	428,264
法人税等調整額	229,634	62,607
法人税等合計	392,468	365,656
当期純利益	646,173	535,522
非支配株主に帰属する当期純利益	13,423	11,939
親会社株主に帰属する当期純利益	632,750	523,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	646,173	535,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,011	16,838
為替換算調整勘定	406,354	511,146
退職給付に係る調整額	47,924	113,107
持分法適用会社に対する持分相当額	44,002	64,317
その他の包括利益合計	487,269	479,195
包括利益	1,133,442	1,014,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,169	1,024,211
非支配株主に係る包括利益	16,273	9,493

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	5,566,938	37,498	11,865,467
会計方針の変更による累積的影響額			1,662		1,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,072	5,568,600	37,498	11,867,129
当期変動額					
剰余金の配当			109,467		109,467
親会社株主に帰属する当期純利益			632,750		632,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	523,282	-	523,282
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,091,883	37,498	12,390,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	97,889	772,182	535,022	139,270	99,327	11,825,523
会計方針の変更による累積的影響額						1,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,889	772,182	535,022	139,270	99,327	11,827,185
当期変動額						
剰余金の配当						109,467
親会社株主に帰属する当期純利益						632,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,296	472,315	47,924	508,943	50,322	458,621
当期変動額合計	11,296	472,315	47,924	508,943	50,322	981,903
当期末残高	86,593	299,866	582,946	369,672	49,004	12,809,089

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,091,883	37,498	12,390,412
当期変動額					
剰余金の配当			109,467		109,467
親会社株主に帰属する当期純利益			523,583		523,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	414,115	-	414,115
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,505,999	37,498	12,804,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,593	299,866	582,946	369,672	49,004	12,809,089
当期変動額						
剰余金の配当						109,467
親会社株主に帰属する当期純利益						523,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,187	596,547	113,107	500,628	9,493	491,134
当期変動額合計	17,187	596,547	113,107	500,628	9,493	905,250
当期末残高	103,780	296,680	469,839	870,301	39,511	13,714,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,642	901,179
減価償却費	1,952,451	2,146,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,563	29,037
賞与引当金の増減額(は減少)	352	19,543
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,831	53,576
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	73,520	119,554
受取利息及び受取配当金	22,759	43,839
支払利息	143,620	153,976
持分法による投資損益(は益)	63,653	3,729
為替差損益(は益)	12,129	17,688
固定資産売却損益(は益)	113,520	54,888
固定資産除却損	28,964	2,548
減損損失	90,962	148,582
投資有価証券評価損益(は益)	3,698	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	680,413	61,770
棚卸資産の増減額(は増加)	4,743	21,786
仕入債務の増減額(は減少)	16,937	211,410
未払消費税等の増減額(は減少)	226,684	231,789
その他	82,698	62,262
小計	2,620,798	2,895,325
利息及び配当金の受取額	29,259	56,839
利息の支払額	142,594	164,749
法人税等の支払額	299,332	762,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,131	2,024,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,461	36,220
有形固定資産の取得による支出	1,087,118	2,357,212
有形固定資産の売却による収入	218,391	82,285
無形固定資産の取得による支出	10,477	283,764
長期前払費用の取得による支出	42,894	47,869
敷金及び保証金の差入による支出	493,344	367,731
敷金及び保証金の回収による収入	119,992	127,215
預り保証金の返還による支出	170,325	98,600
預り保証金の受入による収入	169,590	155,833
その他	127,644	89,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,420,369	2,842,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,029,360	650,320
長期借入れによる収入	3,759,047	5,594,185
長期借入金の返済による支出	4,092,689	4,369,476
リース債務の返済による支出	1,028,882	1,069,470
配当金の支払額	109,464	109,705
非支配株主からの払込みによる収入	69	-
非支配株主への配当金の支払額	6,144	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,704	695,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,867	92,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401,925	29,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,937	3,169,473
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,389	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,473	3,139,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)
ロジテムエージェンシー(株)
ロジテムインターナショナル(株)
ロジテムトランスポート(株)
(株)ロジテム軽貨便
ロジテムエンジニアリング(株)
阪神ロジサポート(株)
千日股份有限公司
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.
LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
LOGITEM VIETNAM CORP.
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.
L&K TRADING CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.
洛基泰姆(上海)物流有限公司
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)
福岡ロジテム(株)
CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.およびLOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.の決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 市場価格のない株式等

 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

 時価法

棚卸資産

 商品

 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

 ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 21～38年

 機械装置及び運搬具 3～12年

 無形固定資産（リース資産を除く）

 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

 リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金

 当社および連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

 役員退職慰労引当金

 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

 (当社)

 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異の費用処理方法

 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

 (連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

収益の計上基準

当社および連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業の顧客との運送契約では、委託を受けた貨物の運送サービスを提供する義務を負っております。自社および協力会社のトラック等を使用する場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の配送完了時であることから、当該貨物の配送完了時点で収益を認識しております。また、路線会社を使用する場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常当該路線会社への貨物の引渡時であることから、当該貨物の引渡時点で収益を認識しております。

センター事業の顧客との業務委託請負契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する義務を負っています。荷役業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の入出荷時であることから、当該貨物の入出荷時点で収益を認識しております。流通加工および事務代行などの業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常業務完了時であることから、当該業務完了時点で収益を認識しております。

アセット事業の顧客との業務委託請負契約や不動産賃貸借契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う義務を負っております。保管および不動産賃貸借等の業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常月単位での期間経過時であることから、当該期間経過時点で収益を認識しております。

上記の各事業において、取引価格の算定は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を測定することで行っています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
有形固定資産	18,557,766	19,570,630
無形固定資産	962,453	1,233,380
減損損失	90,962	148,582

資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた14事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、6事業拠点において減損損失148,582千円を計上しております。また、その他8事業拠点(固定資産の帳簿価額3,532,284千円)については、減損損失は計上していません。

2. 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落等により、減損の兆候があると認められる場合には、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失を認識するかどうか判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識する必要があると判断された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上します。

(2) 主要な仮定等

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益、原価(人件費)削減、将来の修繕計画および主要な資産の使用見込み期間を主要な仮定としております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定には、不確実性が存在するため、今後の経過によっては減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな

な会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60,660千円は、「リサイクル材売却益」12,033千円、「その他」48,626千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	1,015,899千円	1,070,946千円

2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	682,098千円	751,434千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	421,160	421,160
合計	4,253,563	4,322,899

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	3,280,000千円	3,330,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,254,226	1,972,591
長期借入金	3,483,161	4,128,070
長期預り保証金	131,256	131,256
合計	9,148,643	9,561,917

3. 偶発債務

前連結会計年度において、福岡ロジテム㈱は、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しており、当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っておりました。なお、当該保証は2023年3月31日付けで合意解約しています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
溝江建設㈱ (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 - 千円

4. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	65,309千円	45,280千円
貯蔵品	36,745	43,206

5. 当座貸越

当社および連結子会社(阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	6,317,230千円	6,901,915千円
借入実行残高	4,830,000	5,105,755
差引額	1,487,230	1,796,160

6. 「受取手形、営業未収入金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額および契約資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	329,157千円	420,393千円
営業未収入金	7,718,931	7,684,615
契約資産	6,546	7,120

7. 流動負債の「その他」のうち、契約負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	248,916千円	225,998千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係) (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	113,520千円	54,701千円
工具、器具及び備品	-	187
合計	113,520	54,888

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	24,656千円	2,529千円
機械装置及び運搬具	1,212	0
工具、器具及び備品	3,095	19
無形固定資産	-	0
合計	28,964	2,548

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
愛知県稲沢市 埼玉県川越市等	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	74,599千円
工具、器具及び備品	16,362千円
合計	90,962千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県上尾市 神奈川県厚木市等	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	87,965千円
機械装置及び運搬具	2,249千円
工具、器具及び備品	34,751千円
リース資産	3,601千円
無形固定資産	20,014千円
合計	148,582千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,698千円	29,708千円
組替調整額		8,466
税効果調整前	15,698	21,241
税効果額	4,687	4,403
その他有価証券評価差額金	11,011	16,838
為替換算調整勘定：		
当期発生額	444,083	511,146
組替調整額	37,729	
税効果調整前	406,354	511,146
税効果額		
為替換算調整勘定	406,354	511,146
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	168,095	30,172
組替調整額	99,020	132,853
税効果調整前	69,075	163,025
税効果額	21,150	49,918
退職給付に係る調整額	47,924	113,107
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	44,002	64,317
組替調整額		
税効果調整前	44,002	64,317
税効果額	-	
持分法適用会社に対する持分相当額	44,002	64,317
その他の包括利益合計	487,269	479,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式	14,967	-	-	14,967
合計	14,967	-	-	14,967

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2021年3月31日	2021年6月15日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式	14,967	-	-	14,967
合計	14,967	-	-	14,967

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,801,562千円	3,745,381千円
預入期間が3か月超の定期預金	632,088	605,401
現金及び現金同等物	3,169,473	3,139,980

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、センター事業、アセット事業における倉庫設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	7,323,503	8,157,255
1年超	30,110,938	33,461,816
合計	37,434,442	41,619,071

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	1,633,139	1,595,555
1年超	4,797,574	3,667,026
合計	6,430,713	5,262,581

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(*2)	277,264	277,264	-
(2) 敷金及び保証金	6,836,066	6,756,473	79,592
資産計	7,113,330	7,033,738	79,592
(1) 長期借入金(*3)	11,187,881	11,172,387	15,494
(2) リース債務(*3)	6,251,362	6,238,469	12,893
(3) 長期預り保証金	1,228,125	1,226,523	1,601
負債計	18,667,369	18,637,380	29,989

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券（*2）	297,527	297,527	-
(2) 敷金及び保証金	7,110,604	6,931,443	179,161
資産計	7,408,132	7,228,971	179,161
(1) 長期借入金（*3）	12,450,348	12,418,748	31,599
(2) リース債務（*3）	5,704,129	5,690,380	13,748
(3) 長期預り保証金	1,290,698	1,288,574	2,124
負債計	19,445,176	19,397,704	47,472

（*1）「現金及び預金」のうち現金は注記を省略しており、「現金及び預金」のうち預金、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」、「営業未払金」および「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
(1) 投資有価証券		
非上場株式（その他有価証券）	44,223	44,470
非上場株式（関係会社株式）	1,015,899	1,070,946

（*3）1年以内に期限が到来する長期借入金およびリース債務を含めております。

（注1）金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,801,562	-	-	-
受取手形	329,157	-	-	-
営業未収入金	7,718,931	-	-	-
敷金及び保証金	1,660,406	3,584,431	823,562	767,664
合計	13,510,058	3,584,431	823,562	767,664

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,745,381	-	-	-
受取手形	420,393	-	-	-
営業未収入金	7,684,615	-	-	-
敷金及び保証金	3,221,426	2,184,259	422,926	1,281,992
合計	15,071,816	2,184,259	422,926	1,281,992

（注2）長期借入金、リース債務、長期預り保証金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,037,556	2,945,727	2,164,636	1,282,410	757,550	-
リース債務	1,103,866	1,043,701	946,526	846,746	801,383	1,509,137
長期預り保証金	613,691	36,068	344,514	27,939	45,399	160,511
合計	5,755,114	4,025,497	3,455,678	2,157,096	1,604,333	1,669,648

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,877,810	3,093,935	2,205,690	2,071,920	900,951	300,040
リース債務	1,132,623	1,035,211	935,686	885,844	838,569	876,194
長期預り保証金	605,869	55,407	384,389	45,399	39,122	160,511
合計	5,616,303	4,184,554	3,525,766	3,003,163	1,778,642	1,336,745

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	277,264	-	-	277,264
資産計	277,264	-	-	277,264

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	297,527	-	-	297,527
資産計	297,527	-	-	297,527

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	6,756,473	-	6,756,473
資産計	-	6,756,473	-	6,756,473
長期借入金	-	11,172,387	-	11,172,387
リース債務	-	6,238,469	-	6,238,469
長期預り保証金	-	1,226,523	-	1,226,523
負債計	-	18,637,380	-	18,637,380

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	6,931,443	-	6,931,443
資産計	-	6,931,443	-	6,931,443
長期借入金	-	12,418,748	-	12,418,748
リース債務	-	5,690,380	-	5,690,380
長期預り保証金	-	1,288,574	-	1,288,574
負債計	-	19,397,704	-	19,397,704

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と契約または使用見込期間および国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額と契約または使用見込期間および国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	277,264	159,926	117,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	277,264	159,926	117,338

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	295,685	156,974	138,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,842	1,973	131
合計	297,527	158,947	138,580

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	12,450	8,466	-

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	84,000	-	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として選択制確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,979,130千円	3,012,744千円
勤務費用	230,883	234,049
利息費用	10,976	11,020
数理計算上の差異の発生額	6,055	9,037
退職給付の支払額	214,695	218,732
その他	394	5,996
退職給付債務の期末残高	3,012,744	3,054,116

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	3,999,407千円	4,175,222千円
期待運用収益	43,993	45,927
数理計算上の差異の発生額	174,151	21,134
事業主からの拠出額	143,771	152,839
退職給付の支払額	186,100	185,728
年金資産の期末残高	4,175,222	4,167,126

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,755,056千円	2,773,581千円
年金資産	4,175,222	4,167,126
	1,420,166	1,393,545
非積立型制度の退職給付債務	257,688	280,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,162,477	1,113,010
退職給付に係る負債	257,688	280,535
退職給付に係る資産	1,420,166	1,393,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,162,477	1,113,010

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	230,883千円	234,049千円
利息費用	10,976	11,020
期待運用収益	43,993	45,927
数理計算上の差異の費用処理額	99,020	132,853
割増退職金	6,111	14,790
その他	37,497	43,998
確定給付制度に係る退職給付費用	142,454	125,077

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	69,075千円	163,025千円
合計	69,075	163,025

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	840,222千円	677,197千円
合計	840,222	677,197

(7) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	33%	33%
株式	54	56
その他	13	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	-	-

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,173千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,052千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114,523千円	121,061千円
未払事業税	35,294	18,179
未払事業所税	8,839	8,943
未払費用	25,093	26,833
退職給付に係る負債	66,355	73,606
役員退職慰労引当金	76,078	92,483
投資有価証券評価損	14,963	14,963
会員権評価損	38,758	38,758
貸倒引当金	13,858	13,758
資産除去債務	157,101	173,071
税務上の繰越欠損金(注)	249,015	236,866
減損損失	77,193	96,767
フリーレント賃借料	233,613	221,017
リース投資資産	163,974	159,395
その他	24,937	125,227
繰延税金資産小計	1,299,602	1,420,934
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	249,015	236,866
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	329,749	359,324
評価性引当額小計	578,765	596,191
繰延税金資産合計	720,836	824,743
繰延税金負債との相殺	640,965	671,261
繰延税金資産の純額	79,871	153,482

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	31,313千円	35,716千円
退職給付に係る調整累計額	257,276	207,357
退職給付に係る資産	177,578	219,345
固定資産圧縮積立金	24,262	24,262
フリーレント賃貸料	15,395	14,636
資産除去債務に係る否認額	95,241	85,621
土地簿価修正額	40,830	40,830
海外子会社留保利益	28,359	41,138
その他	6,233	2,353
繰延税金負債合計	676,490	671,261
繰延税金資産との相殺	640,965	671,261
繰延税金負債の純額	35,524	-

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	15,914	23,315	19,153	32,218	47,731	110,681	249,015
評価性引当額	15,914	23,315	19,153	32,218	47,731	110,681	249,015
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	19,746	19,703	31,014	48,617	4,489	113,293	236,866
評価性引当額	19,746	19,703	31,014	48,617	4,489	113,293	236,866
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました188,911千円は、「リース投資資産」163,974千円、「その他」24,937千円として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	4.04
住民税均等割等	6.32	7.75
海外子会社税率差異等	0.62	3.46
評価性引当額の増減等	2.06	1.38
持分法投資利益	1.88	0.13
その他	3.36	3.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.79	40.58

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～25年と見積り、割引率は0.0～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	462,799千円	513,066千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52,981	64,568
時の経過による調整額	495	631
資産除去債務の履行による減少額	3,209	4,000
期末残高	513,066	574,267

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計		
日本	22,242,312	12,302,279	10,611,224	45,155,816	4,240,702	49,396,519
アジア	2,296,463	791,976	1,215,568	4,304,009	2,469,777	6,773,786
顧客との契約から生じる 収益	24,538,775	13,094,256	11,826,792	49,459,825	6,710,480	56,170,305
その他の収益	-	-	1,913,795	1,913,795	16,127	1,929,922
外部顧客への営業収益	24,538,775	13,094,256	13,740,588	51,373,620	6,726,607	58,100,228

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計		
日本	22,146,007	13,314,759	12,535,391	47,996,158	3,673,475	51,669,633
アジア	3,021,138	937,919	1,421,228	5,380,285	3,140,235	8,520,521
顧客との契約から生じる 収益	25,167,145	14,252,678	13,956,620	53,376,444	6,813,710	60,190,154
その他の収益	-	-	2,268,476	2,268,476	18,368	2,286,845
外部顧客への営業収益	25,167,145	14,252,678	16,225,096	55,644,921	6,832,079	62,477,000

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益および費用の計上基準 収益の計上基準」に記載の通りです。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	220,393	248,916
契約負債(期末残高)	248,916	225,998

当社および連結子会社の契約資産については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

契約負債は、主に、アセット事業にかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、220,393千円であります。前連結会計年度中の契約負債残高について、重大な変動は発生しておりません。契約資産および契約負債について、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、248,916千円であります。当連結会計年度中の契約負債残高について、重大な変動は発生しておりません。契約資産および契約負債について、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	24,538,775	13,094,256	13,740,588	51,373,620	6,726,607	58,100,228	-	58,100,228
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	27,858	27,858	-	27,858	27,858	-
計	24,538,775	13,094,256	13,768,446	51,401,479	6,726,607	58,128,087	27,858	58,100,228
セグメント利益	1,930,672	351,572	431,447	2,713,692	937,097	3,650,790	2,621,320	1,029,469
セグメント資産	7,930,110	3,717,296	22,349,973	33,997,381	1,835,444	35,832,826	8,379,204	44,212,030
その他の項目								
減価償却費	553,853	111,406	1,043,041	1,708,302	185,606	1,893,909	58,542	1,952,451
減損損失	-	49,272	41,690	90,962	-	90,962	-	90,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686,850	317,858	355,942	1,360,650	296,168	1,656,819	35,124	1,691,944

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,621,320千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,379,204千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,167,145	14,252,678	16,225,096	55,644,921	6,832,079	62,477,000	-	62,477,000
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	27,858	27,858	-	27,858	27,858	-
計	25,167,145	14,252,678	16,252,954	55,672,779	6,832,079	62,504,858	27,858	62,477,000
セグメント利益	1,880,132	12,004	939,934	2,832,071	1,070,936	3,903,008	2,861,546	1,041,462
セグメント資産	7,870,947	3,737,733	23,789,574	35,398,255	2,106,416	37,504,672	8,807,874	46,312,546
その他の項目								
減価償却費	563,952	166,179	1,125,966	1,856,098	232,840	2,088,939	57,721	2,146,660
減損損失	-	20,014	128,568	148,582	-	148,582	-	148,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622,396	341,983	1,745,457	2,709,837	253,620	2,963,457	299,742	3,263,199

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 2,861,546千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,807,874千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他	合計
51,313,298	4,291,989	2,494,940	58,100,228

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2. その他の区分に属する主な国または地域
 中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
16,068,210	2,116,566	372,989	18,557,766

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	10,390,678	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
53,941,379	5,719,037	2,816,582	62,477,000

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2. その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,769,400	2,428,552	1,372,677	19,570,630

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	12,347,928	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	49,272	41,690	-	-	90,962

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	20,014	128,568	-	-	148,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,325.21円	9,993.71円
1株当たり当期純利益金額	462.42円	382.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,750	523,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,750	523,583
期中平均株式数(株)	1,368,343	1,368,343

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,809,089	13,714,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,004	39,511
(うち非支配株主持分(千円))	(49,004)	(39,511)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,760,085	13,674,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,343	1,368,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,830,000	5,492,755	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,037,556	3,877,810	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,103,866	1,132,623	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,150,325	8,572,537	1.1	2024年4月～ 2028年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,147,495	4,571,505	-	2024年4月～ 2033年2月
合計	22,269,244	23,647,232	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,093,935	2,205,690	2,071,920	900,951
リース債務	1,035,211	935,686	885,844	838,569

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	15,126,972	30,532,978	46,860,179	62,477,000
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	243,602	349,050	655,780	901,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,200	172,889	369,704	523,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.54	126.35	270.18	382.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.54	26.81	143.83	112.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,996	1,111,888
受取手形	187,231	198,778
営業未収入金	2 5,644,762	2 5,649,751
リース投資資産	625,266	659,721
貯蔵品	20,897	21,849
前払費用	1,132,403	1,333,704
関係会社短期貸付金	1,264,000	1,164,500
その他	2 209,985	2 219,025
貸倒引当金	792	786
流動資産合計	10,123,750	10,358,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,704,872	1 2,613,267
構築物	73,643	69,852
機械及び装置	214,944	272,647
車両運搬具	112,393	108,620
工具、器具及び備品	417,244	659,608
土地	1 6,473,303	1 6,473,303
リース資産	4,975,064	4,305,016
建設仮勘定	10,815	892
有形固定資産合計	14,982,283	14,503,209
無形固定資産		
借地権	1 421,160	1 421,160
ソフトウェア	49,511	31,780
ソフトウェア仮勘定	-	254,413
電話加入権	9,039	9,039
無形固定資産合計	479,710	716,393
投資その他の資産		
投資有価証券	259,159	269,159
関係会社株式	3,512,796	3,569,059
関係会社長期貸付金	535,168	588,036
破産更生債権等	27,810	27,674
前払年金費用	579,943	716,348
繰延税金資産	239,520	301,012
敷金及び保証金	6,432,321	6,655,530
保険積立金	314,143	421,739
その他	133,831	126,992
貸倒引当金	36,963	36,833
投資その他の資産合計	11,997,731	12,638,720
固定資産合計	27,459,725	27,858,322
資産合計	37,583,475	38,216,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,203,921	2 2,140,532
短期借入金	1 4,750,000	1 5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,839,565	1 3,672,575
リース債務	908,026	924,704
未払金	2 143,958	2 125,791
未払費用	1,092,834	1,076,504
未払法人税等	374,681	92,098
未払消費税等	361,647	185,945
賞与引当金	259,199	274,467
その他	453,124	452,886
流動負債合計	14,386,958	13,945,504
固定負債		
長期借入金	1 6,829,862	1 8,243,972
リース債務	4,387,544	3,666,066
長期末払金	7,260	4,620
退職給付引当金	43,240	51,144
役員退職慰労引当金	248,460	302,036
資産除去債務	513,066	565,224
長期預り金	17,352	280,899
長期預り保証金	1 1,167,270	1 1,176,114
固定負債合計	13,214,056	14,290,078
負債合計	27,601,015	28,235,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
資本剰余金合計	3,190,072	3,190,072
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	54,973	54,973
繰越利益剰余金	649,702	636,652
利益剰余金合計	3,615,308	3,602,258
自己株式	37,498	37,498
株主資本合計	9,913,837	9,900,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,623	80,384
評価・換算差額等合計	68,623	80,384
純資産合計	9,982,460	9,981,171
負債純資産合計	37,583,475	38,216,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	16,573,125	16,418,845
センター事業収入	11,005,653	11,949,618
アセット事業収入	12,455,147	14,623,132
その他事業収入	837,718	870,348
営業収益合計	1 40,871,644	1 43,861,943
営業原価	1 38,931,936	1 41,819,024
営業総利益	1,939,708	2,042,919
販売費及び一般管理費	1, 2 1,427,111	1, 2 1,558,762
営業利益	512,596	484,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 283,357	1 18,610
受取手数料	11,361	11,545
貸付金利息	1 17,832	1 29,062
リサイクル材売却益	10,552	28,207
その他	1 19,249	1 15,319
営業外収益合計	342,353	102,745
営業外費用		
支払利息	123,530	133,743
その他	1,910	19,693
営業外費用合計	125,441	153,436
経常利益	729,509	433,466
特別利益		
固定資産売却益	3 7,000	3 5,408
投資有価証券売却益	-	8,466
特別利益合計	7,000	13,874
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,258	4 150
減損損失	5 91,578	5 148,582
その他	-	4,589
特別損失合計	119,837	153,323
税引前当期純利益	616,672	294,017
法人税、住民税及び事業税	418,014	260,927
法人税等調整額	215,163	63,327
法人税等合計	202,851	197,600
当期純利益	413,821	96,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金				
当期首残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	345,349	37,498	9,609,483	
当期変動額										
剰余金の配当							109,467		109,467	
当期純利益							413,821		413,821	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	304,353	-	304,353	
当期末残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	649,702	37,498	9,913,837	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	76,754	9,686,238
当期変動額		
剰余金の配当		109,467
当期純利益		413,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,131	8,131
当期変動額合計	8,131	296,221
当期末残高	68,623	9,982,460

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	649,702	37,498	9,913,837	
当期変動額										
剰余金の配当							109,467		109,467	
当期純利益							96,417		96,417	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	13,050	-	13,050	
当期末残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	54,973	636,652	37,498	9,900,787	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	68,623	9,982,460
当期変動額		
剰余金の配当		109,467
当期純利益		96,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,760	11,760
当期変動額合計	11,760	1,289
当期末残高	80,384	9,981,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等.....移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26~38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 収益の計上基準.....当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業.....顧客との運送契約では、委託を受けた貨物の運送サービスを提供する義務を負っております。自社および協力会社のトラック等を使用する場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の配送完了時であることが

ら、当該貨物の配送完了時点で収益を認識しております。
 また、路線会社を使用する場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常当該路線会社への貨物の引渡時であることから、当該貨物の引渡時点で収益を認識しております。

センター事業.....顧客との業務委託請負契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する義務を負っています。荷役業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の入出荷時であることから、当該貨物の入出荷時点で収益を認識しております。流通加工および事務代行などの業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常業務完了時であることから、当該業務完了時点で収益を認識しております。

アセット事業.....顧客との業務委託請負契約や不動産賃貸借契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う義務を負っております。保管および不動産賃貸借等の業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常月単位での期間経過時であることから、当該期間経過時点で収益を認識しております。

上記の各事業において、取引価格の算定は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を測定することで行っています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

- (2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準
 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針.....将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法.....金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産	14,982,283	14,503,209
無形固定資産	479,710	716,393
減損損失	91,578	148,582

資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた14事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、6事業拠点において減損損失148,582千円を計上しております。また、その他8事業拠点(固定資産の帳簿価額3,532,284千円)については、減損損失は計上していません。

2. 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」および「リサイクル材売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41,164千円は、「受取手数料」11,361千円、「リサイクル材売却益」10,552千円、「その他」19,249千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	627,825千円	697,258千円
土地	3,146,903	3,146,903
借地権	421,160	421,160
合計	4,195,889	4,265,321

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	3,200,000千円	3,250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,254,226	1,972,591
長期借入金	3,483,161	4,128,070
長期預り保証金	131,256	131,256
合計	9,068,643	9,481,917

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	180,744千円	157,630千円
短期金銭債務	146,537	155,127

3. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ロジテムインターナショナル株	11,300千円	980千円
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	11,730	17,010
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	126,113	512,206
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	180,789	113,453
合計	329,933	643,649

なお、前事業年度において、福岡ロジテム株は、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しており、当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っておりました。当該保証は2023年3月31日付けで合意解約しています。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
溝江建設株 (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 - 千円

また、阪神ロジテム株において、2022年2月に次の会社と定期建物賃貸借契約(2027年1月まで)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っておりません。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Gravity AH合同会社 (賃料支払等債務)	月額賃料 13,073千円	月額賃料 13,073千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,061,588千円	957,724千円
営業原価	1,444,300	1,291,294
販売費及び一般管理費	5,623	469
営業取引以外の取引	328,421	74,913
合計	2,839,934	2,324,402

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	144,000千円	169,050千円
給料及び手当	394,380	416,097
賞与引当金繰入額	17,134	20,156
役員退職慰労引当金繰入額	39,195	53,576
退職給付費用	16,412	13,457
減価償却費	36,233	33,750

3. 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	7,000千円	5,220千円
工具、器具及び備品	-	187
合計	7,000	5,408

4. 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	24,375千円	150千円
機械及び装置	753	-
工具、器具及び備品	3,129	0
無形固定資産	-	0
合計	28,258	150

5. 減損損失

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
愛知県稲沢市、 埼玉県川越市等	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	74,311千円
構築物	809千円
工具、器具及び備品	16,458千円
合計	91,578千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県上尾市、 神奈川県厚木市等	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	87,965千円
機械及び装置	2,249千円
工具、器具及び備品	34,751千円
リース資産	3,601千円
ソフトウェア	20,014千円
合計	148,582千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,861,186	2,917,449
関連会社株式	651,610	651,610

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,344千円	98,125千円
未払事業税	30,264	17,820
未払事業所税	8,506	8,618
役員退職慰労引当金	76,078	92,483
退職給付引当金	13,240	15,660
貸倒引当金	11,561	11,519
資産除去債務	157,101	173,071
投資有価証券評価損	29,602	29,602
会員権評価損	25,154	25,154
関係会社株式評価損	225,639	225,639
フリーレント賃借料	228,828	211,335
減損処理否認額	91,456	96,695
リース投資資産	163,953	159,384
その他	8,183	107,313
繰延税金資産小計	1,161,913	1,272,426
評価性引当額	541,673	557,471
繰延税金資産合計	620,240	714,955
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	95,241	85,621
固定資産圧縮積立金	24,262	24,262
前払年金費用	177,578	219,345
フリーレント賃貸料	15,395	14,636
土地評価差額	40,830	40,830
借地権更新に伴う損金処理額	4,895	4,895
その他有価証券評価差額金	22,515	24,351
繰延税金負債合計	380,719	413,942
繰延税金資産の純額	239,520	301,012

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました172,137千円は、「リース投資資産」163,953千円、「その他」8,183千円として表示しております。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40	3.89
住民税均等割等	9.81	21.94
受取配当金益金不算入	13.06	1.18
評価性引当額	5.08	11.00
その他	0.94	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89	67.21

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,704,872	274,023	102,500 (87,965)	263,127	2,613,267	10,823,167
	構築物	73,643	8,268	-	12,059	69,852	802,705
	機械及び装置	214,944	110,128	2,249 (2,249)	50,174	272,647	767,671
	車両運搬具	112,393	86,886	-	90,659	108,620	826,196
	工具、器具及び備品	417,244	452,382	36,141 (34,751)	173,877	659,608	683,112
	土地	6,473,303	-	-	-	6,473,303	-
	リース資産	4,975,064	215,710	12,370 (3,601)	873,387	4,305,016	5,451,525
	建設仮勘定	10,815	-	9,923	-	892	-
	有形固定資産計	14,982,283	1,147,397	163,185 (128,568)	1,463,285	14,503,209	19,354,379
無形固定資産	借地権	421,160	-	-	-	421,160	-
	ソフトウェア	49,511	24,776	20,014 (20,014)	22,492	31,780	-
	ソフトウェア仮勘定	-	254,413	-	-	254,413	-
	電話加入権	9,039	-	-	-	9,039	-
		無形固定資産計	479,710	279,189	20,014 (20,014)	22,492	716,393

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	三幸営業所	空調設備	75,388千円
工具、器具及び備品	上尾営業所	高層・重量ラック	307,187千円
ソフトウェア仮勘定	本社	次期基幹システム	254,413千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37,756	846	982	37,620
賞与引当金	259,199	274,467	259,199	274,467
役員退職慰労引当金	248,460	53,576	-	302,036

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) https://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様に当社顧客の商品を贈呈致します。 贈呈基準 100株以上1,000株未満.....3,000円相当の商品 1,000株以上.....5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第106期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2022年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第107期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月8日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本ロジテム株式会社の事業拠点における固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、日本ロジテム株式会社（以下、会社という。）は、資産又は資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた14事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、6事業拠点において減損損失148,582千円を計上しているが、その他の8事業拠点については減損損失を計上していない。当該他の8事業拠点の固定資産の帳簿価額は3,532,284千円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表における有形固定資産及び無形固定資産合計の16.9%を占めている。</p> <p>会社は、減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失を認識するかどうか判定し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識する必要があると判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上している。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、会社が資産又は資産グループごとの営業収益の実績等を基礎として、さらに将来の不確実性を考慮して見積られる。割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、安定した営業収益、原価（人件費）削減、修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み期間である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の事業拠点における固定資産の減損損失の認識の判定を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の将来キャッシュ・フローの見積プロセスの有効性を評価するために、過年度における見積りとその実績を比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる主要な仮定の営業収益については、減損の兆候があり多額の固定資産を有する事業拠点について、顧客との契約や稼働状況を経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施し、増減内容に関連する資料の閲覧を行った。 ・ 原価（人件費）削減を計画している事業拠点については、過去の新設事業拠点における生産性の推移と比較した。 ・ 修繕計画及びその進捗状況を検討するため、取締役会及び経営会議の議事録、稟議書を閲覧した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の今後の使用見込み期間を経営者と協議するとともに、経済的残存使用年数と比較した。 ・ 上記手続に加えて、減損の兆候のある複数の事業拠点へ往査し、事業拠点の責任者に営業収益及び稼働状況を質問するとともに現場視察を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。